



ニュースレター Vol.5

2015年11月吉日

一般財団法人産業遺産国民会議

今号のトピックス

1. “Digital Documentation: Conservation with Science and Technology” 開催 2.世界遺産一覧表記載登録のご報告 3.第39回世界遺産委員会 フォトレポート 4.各地で世界遺産登録記念イベント開催 5.Newsweek 2015年7月28日号 加藤康子専務理事寄稿「なぜ世界遺産は政治問題にされたのか」 6.活動報告

1. “Digital Documentation: Conservation with Science and Technology” 開催

2015年10月12日 - 16日、ユネスコ本部（パリ）にて、産業遺産国民会議が主体となり、内閣官房及びユネスコ日本政府代表部との共催で、「Digital Documentation: Conservation with Science and Technology」（「デジタル・ドキュメンテーション 科学技術を用いた遺産保全」）が行われました。

世界遺産の「デジタル・ドキュメンテーション」を実現させるための様々な最新技術が紹介され、5日間で、世界35か国以上、合計400人近くの方々がお越しになりました。特にユネスコ加盟国の大使などの方、ユネスコで世界遺産の保護保全活動を進めている皆さんに、展示をご覧いただきました。

ご来場いただいた方からは、「このような手法で映像を保存するのは大切である」、「今後の将来性、可能性を感じる」、「高精細感はいままで見たことがない」「世界遺産の保全ツールとして非常に可能性がある」などといった声が寄せられております。

本催事での展示物例

① 「Digital Documentation: The Scottish Ten Project」

スコットランド政府との共同プロジェクトである、「スコテック・テン」が進める3Dレーザースキャニング技術を使用し、ポイントクラウド情報を元に世界遺産の復元を進めるプロジェクトの説明。日本の資産としては、長崎市の三菱重工・三菱造船所ならびに端島（「軍艦島」）を例に紹介。

② CyArk 500 Project

アメリカの非営利団体が全世界で展開する「危機に瀕する遺産」のデジタル・ドキュメンテーションのプロジェクトの紹介。鹿児島県伊佐市の曾木発電所（文化財）の例。

③ 4K映像 デモンストレーション

4Kデジタルカメラにより収録・編集された、端島（「軍艦島」）の現在と過去をとらえた短編映像。

④ Immersive Interactive display system （体感型インタラクティブ・ディスプレイシステム）

7面の大型ディスプレイならびにGoogle Map、Street Viewを使用したプレゼンテーション・システム、「Liquid Galaxy

(リキッド・ギャラクシー) による「明治日本の産業革命遺産 製鉄・鉄鋼、造船、石炭産業」の23資産の紹介。

⑤ AR技術ならびに3次元モデル

3Dレーザースキャニング技術で得られたポイントクラウドのデータの解析応用事例として、タブレット用アプリでAR技術ならびにリアルタイム3Dモデルを紹介する例。

⑥ ガラス乾板の復元（新日鐵住金（株）八幡製鐵所様 資産）

ガラス乾板のレプリカならびに復元されたガラス乾板から再現・印刷した大型印刷物（2.5m x 2.0m）

会場の様子



2.世界遺産一覧表記載登録のご報告

「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」が、世界遺産一覧表に登録されました。この決定は、西洋から非西洋国家であった当時の日本に、初めて産業化の伝播が成功したことを示している事例として高く評価されたものと認識しており、大変喜ばしく思います。

一般財団法人産業遺産国民会議は、これまで一丸となり、政府、協議会と共に世界遺産登録を支援して参りましたが、このたびの登録は、ひとえに、政府等関係者に加え、当財団の賛助会員の皆様のご支援、ご協力によるところが大きいものと感じております。心より感謝御礼を申し上げます。

今後につきましては、インタープリテーション計画を策定・実施することが求められておりますため、これまで同様に関係者と連携しながら、最大限努力をして参りますので、引き続き、皆様のご支援、ご協力のほどお願い申し上げます。

一般財団法人産業遺産国民会議 理事長 八木 重二郎

明治日本の産業革命遺産への皆様のご支援をありがとうございました。この度、ドイツのボンで開催されました第三十九回の世界遺産委員会で、明治日本の産業革命遺産は世界遺産登録を勝ちとることができました。ご尽力を賜りました関係各位の皆様のご苦勞、いつも温かいエールを送っていただき皆様にご心より感謝御礼申し上げます。登録の瞬間、長い年月にわたり、陰ながらお支えいただき、応援をさせていただいた皆様のお顔が走馬燈のように脳裏を過りました。画面の向こうで「まだかまだか」と応援をさせていただいていた皆様に、審議日程が伸び、ご心配をおかけしました。登録に際しては、遺産価値とは関係のない政治問題により、手放しで喜べるような登録内容ではありませんでした。今後世界遺産委員会より与えられた宿題をこなし、ユネスコの期待にお応えできるインタープリテーション計画を提出していきたいと思っております。世界遺産委員会における本遺産群のインタープリテーション計画の審議が行われる2018年は偶然にも明治維新150年でもあります。明治日本、産業国家の礎を築いた先人のご努力を無にしないように、ボンの轍は踏まないという覚悟で、全力でがんばらせていただきたいと思います。引き続きご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

一般財団法人産業遺産国民会議 専務理事 加藤 康子

3.第 39 回世界遺産委員会レポート



第 39 回世界遺産委員会の開催地、ドイツ・ボンの街並み

ボン宣言

2015 年 6 月 28 日から 7 月 8 日までドイツ・ボンのワールドカンファレンス・センターにて第 39 回世界遺産委員会が開催されました。

冒頭、議長国のドイツから「ボン宣言」採択の緊急発議が行われ、全会一致で採択されました。正義、自由、平和のための文化、教育の重要性を確認するとともに、シリア、イラクなど中東を中心に世界各地で行われている文化遺産への破壊行為、テロ行為、また文化財の違法売買を強く非難し、全世界に対し、協調を呼び掛けました。

第 39 回世界遺産委員会議題

武力紛争の際の文化財の保護に関する条約（ハーグ条約）および同条約第二議定書と世界遺産条約の効力確認による ISIL（イスラム国）の文化浄化に対する非難決議、70 周年を迎えたユネスコが推進する持続可能な開発のための文化の世界遺産における実施検討がなされました。

6 年ごとの定期報告による保全状況確認（SOC）では、日本からは知床が取り上げられました。

【危機遺産の指定】ハトラ（イラク）、サナア旧市街（イエメン）、

シバームの旧城壁都市（イエメン）

【危機遺産の指定解除】ロス・カティオス国立公園（コロンビア）



ワールド・カンファレンス・センター内審議場



左より木曾功内閣官房参与、加藤専務理事、八木重二郎理事長、JAPIC 難波ひとみ氏

「明治日本の産業革命遺産」、登録審査先送りに

7 月 4 日、「明治日本の産業革命遺産」の登録審査が 5 日へ先送りされることが決定しました。徴用問題をめぐり、韓国と日本との話し合いに決着がつかなかったためです。

7 月 5 日、「明治日本の産業革命遺産」審議開始

現地時間の午後 3 時に、「明治日本の産業革命遺産」の審議がはじまりました。ドイツの議長が、「日韓が合意に達しました。討議は行わずに登録を決めたいと思います」と冒頭で述べ、資産の説明を行った後に「明治日本の産業革命遺産」の登録を宣言しました。

その後、日本代表団、韓国代表団がそれぞれステートメントを読み、審議は終了しました。



加藤専務理事を、温かく、根気強く叱咤激励し続けて下さった和泉洋人内閣総理大臣補佐官



「明治日本の産業革命遺産」 審議中

ユネスコ佐藤大使のステイトメント

議長、日本政府を代表しこの発言を行う機会を与えていただき感謝申し上げます。日本政府としては、本件遺産の「顕著な普遍的価値」が正当に評価され、全ての委員国の賛同を得て、コンセンサスで世界遺産登録されたことを光栄に思う。日本政府は、技術的・専門的見地から導き出されたイコモス勧告を尊重する。特に、「説明戦略」の策定に際しては、「各サイトの歴史全体について理解できる戦略とすること」との勧告に対し、真摯に対応する。より具体的には、日本は、1940年代にいくつかのサイトにおいて、その意思に反して連れて来られ、厳しい環境の下で働かされた多くの朝鮮半島出身者等がいたこと、また、第二次世界大戦中に日本政府としても徴用政策を実施していたことについて理解できるような措置を講じる所存である。

記載決定

遺産を含む文化遺産 23 件、複合遺産 1 件の計 24 件が新規登録され、世界遺産の累計は 1,031 件となりました。ユネスコでは、グローバル・ストラテジーを推進しており、世界遺産の不均衡是正をはからうために世界遺産を保有しない国をなるべくなくす様にしたり、登録数の少ない類の世界遺産を増やそうという動きがあります。産業遺産や先史時代の遺産が増加しているのはこのためです。本年度、自然遺産の登録は 0 件でした。現在 197 件の自然遺産がある一方、自然本来の姿が残されている場所が失われており、今後も新規登録件数は減少すると考えられます。



記載決定直後の日本のデリゲーション・チーム



左から浅井宇城副市長、野村萩市長、森鹿児島市長、伊藤鹿児島県知事、新美外務省審議官、佐藤ユネスコ大使、和泉総理内閣総理大臣補佐官、青柳文化庁長官、木曾内閣官房参与

記者会見 和泉内閣総理大臣補佐官（日本政府段代表）の挨拶

「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の、世界遺産一覧表への記載が、さきほど 15 時から行われた世界遺産委員会において決定しました。これは日本が西洋から非西洋地域への産業化の伝播に世界ではじめて成功したことを示す本資産群の世界遺産的価値が正しく評価されたことを示すものであり、大変喜ばしいことでもあります。貴重な歴史的価値のある資産を、100 年を超えて維持してこられた企業のみなさんに、そしてまた、資産の保全に努めてこられた地域や関係のみなさんと、心から喜びを分かち合いたいと思います。

記者会見 質疑応答

日韓間の外交調整と“forced to work”の文言について、記者からの質問が集中しました。それに対し和泉補佐官は、「6月21日の外相会談で、日韓両国が、『明治日本の産業革命遺産』『百済の歴史遺跡地区』の両案件が、世界遺産登録に向けて、ともに協力しようということが決まった」「私が日本の代表団の主席代表としてボンに派遣された時点ではまだ調整は終わっていない」「外交交渉は、外務省が東京とソウルで行っていることであり、外務省のほうから後ほどブリーフィングがある」「ただし、すでに岸田大臣から談話が発表されており、この発言はこれまでの日本政府の認識を述べたものであり、1965年の韓国との国交正常化の際に締結された日韓請求権・経済協力協定により、いわゆる朝鮮半島出身者の徴用の問題を含め、日韓間の財産・請求権の問題は完全かつ最終的に解決済みであるという立場に変わらない」等説明しました。



左から佐藤ユネスコ大使、和泉内閣総理大臣補佐官、青柳文化庁長官、木曾参与、加藤専務理事、八木理事長、中村長崎知事、田上長崎市長、藤原北九州副市長



世界遺産登録を祝して乾杯！

祝賀会

記者会見後、祝賀会が開かれました。伊藤知事（下覧ご参照）、和泉洋人内閣総理大臣補佐官、加藤専務理事の挨拶に続き、青柳正規文化庁長官から乾杯の挨拶がありました。「世界遺産の可能性を示し、プロジェクトのきっかけをつくって下さったのは、亡くなられたスチュワート・スミス先生です。心からの感謝と哀悼の念を捧げます」（伊藤知事）「加藤さんに5年前に出会いました。これは幸運か不運かわからない。確かなことは、加藤さんがいなければ、このプロジェクトは成立していないということ。おめでとうございます」（和泉補佐官）等の言葉が寄せられました。

伊藤祐一郎知事の挨拶

「明治日本の産業革命遺産」について、本日、ユネスコの世界遺産委員会において登録の決定をいただきました。九州・山口地域をはじめとする関係の自治体が、鹿児島県でシンポジウムを開催して以来、約10年もの長きにわたり、一体となって取り組んできた地方主導のプロジェクトがこのような形で実を結んだことは、大変喜ばしく、関係自治体の皆様とともに喜びを分かち合いたいと思います。多大なる御指導をいただいた関係省庁や国内外の専門家の方々をはじめ、種々のご協力を賜った資産所有企業等の関係の皆様にご心から感謝申し上げます。本遺産の登録は、産業国家日本の礎を築いた先人の偉業が改めて評価されたものであり、地域の誇りになるものと考えております。今後、世界においても価値あるこの遺産群を、関係地域が結束して次の世代に継承し各地域の発展に活かしてまいりたいと思います。



「九州・山口の近代化産業遺産群」世界遺産登録推進協議会会長として、伊藤知事は10年に渡り8県11市を取りまとめてこられました



“Koko, you are the most unreasonable woman I know.”

ニール・コソン卿の挨拶

海外の多くの友人を代表して、世界遺産登録のお祝いの言葉を申し上げます。「進歩は道理をわきまえない、アンリーズナブルな男のおかげである」というジョージ・バーナード・ショアの格言があります。康子は、私が知っている中で、もっともアンリーズナブルな女性。我々にとって、康子はときに苦痛でもあり苦悩でもありますが、プロジェクトに身を捧げ、焦点を当て、妥協なく取り組んだ康子の強いコミットメントのおかげで、今日みなさんとここで祝いできています。本当にありがとうございます。そしてまた、会場にお集まりのみなさんと一緒にこのプロジェクトに取り組んでことができたことは大変光栄であり、貴重な機会でした。みなさんのプロジェクトに対する強い信念、これによって今回の記載の成功につながったものと確信しております。

加藤専務理事の挨拶

私にとってはちょうど16年目になります。今日みなさまと一緒にこうしてお祝いができ感無量です。このプロジェクトには多くのブレイク・スルーがあります。日本で最初の大型のリアル・ノミネーションであり、次に、イコモス・ティキの共同原則をはじめ適用しました。各構成資産の保全管理計画策定に民間企業をはじめ参画しました。税制にも新しいシステムを導入しました。稼働資産、民間が所有している産業設備も、固定資産税の減免など新しい税の恩恵を受けられるというシステムに変えました。民間企業がヘリテージの保全に参画することができる、そういう点で門戸を開いた、非常に画期的なプ



プロジェクトでした。今後も内閣官房できちんと守っていかなければならないと思っています。今後も保全・整備計画において、政府、民間、民間企業、関わる方全員の協力が必要です。皆様と哲学を共有し、ブレイク・スルーを図っていきたいと思います。

会場からの KOKO コールを受けて、16年の取り組みを振り返りながら会場の皆様にお礼の挨拶を述べる加藤専務理事



新日鐵住金の網岡氏による、官営八幡製鉄所のガラス乾板のデジタルデータ化のプレゼンテーション

デジタル・ドキュメンテーション・プレゼンテーション

祝賀会の後は、同会場にて産業遺産国民会議主催によるデジタル・ドキュメンテーション・プレゼンテーションが行われました。新日鐵住金の網岡氏による官営八幡製鉄所のガラス乾板のデジタルデータ化のプレゼンテーション、スコティッシュ 10、サイアークによるデジタル・ドキュメンテーション・プレゼンテーションが行われ、貴重な文化遺産を後世へ伝えるためのさまざまな取り組みが紹介されました。

ソニーPCL 4K デジタル・ドキュメンテーション

産業遺産国民会議プロデュース、ソニーPCL制作の、軍艦島4K プロジェクション・マッピング映像が放映されました。プロジェクション・マッピングとは、対象となる立体物に映像を照射する、迫力ある映像ショーです。

ソニーの4K技術により資産を細部までクリアに撮影・記録されており、会場からは映像の美しさに歓声が上がりました。



産業遺産国民会議プロデュース、ソニーPCL制作の、長崎市軍艦島の4K映像



23の構成資産のうち8資産を保有する長崎市の田上市長（左）

田上富久長崎市長のコメント

登録は目指してきたゴールであると同時に、世界遺産のある街としてのスタートの日。これからしっかりと未来を見ながら、地域の皆さんと一緒にその取り組みを進めていきます。23の資産のうちの8つが長崎にあるという意味では、長崎という街の果たしてきた歴史的役割という意味では誇りを持つとともに、責任をしっかりと感じながら、世界遺産を持つ街として、多くの人にその価値を伝えていく努力を市民のみなさんと共に果たしていきます。軍艦島に関して、保全の仕方など、さまざまな課題があります。もうすでに取り組みはスタートしています。専門家の方のお知恵をお借りしながら、計画をつくり、それを実現していくことが大事だと思っています。今後も引き続き、国、県、多くの皆様のお力をお貸しいただきたいと思っています。

野村興兒萩市長のコメント

10年前の平成18年、文化庁が世界遺産の候補の決定の仕方を各自治体からの公募制度に変え、それに応募しました。そして10年間、いろいろな思いがあり、いろいろな活動もしました。私どもには5つの資産があります。反射炉は、結局は実用化の陽の目を見なかった、言うなれば実験炉だったわけです。造船所、大板山たたら遺跡、いわゆる初期の頃のものであります。日本の近代化における人材育成に松下村塾で吉田松陰がたいへん力を入れました。その弟子たちが、松陰先生亡き後、国禁を犯してロンドン大学へ密航留学し、生きた器械となって帰ってきます。これらを突破口にして、門下生が幕末から維新にかけていろいろなところへ留学し、技術を得るべく奮闘しました。帰国後は教育機関、工学技術に力を注ぎました。今回、こうした努力が認められたことを本当に嬉しく思います。多くの方々、とくに加藤康子女史には、たいへんいつも叱咤激励をいただきました。ニール・コソン卿には二度にわたって萩にいらしていただき、いろいろな意味でご指導いただきました。本当に感謝しています。ありがとうございます。



会の締めは、野村萩市長の掛け声による「ガンバロー・コール」

4.各地で世界遺産登録記念イベント開催

各地で世界遺産登録を祝うイベントが開催されました。財団関係者の出席したイベントを以下にご紹介します。

7月18日 世界遺産登録記念シンポジウム（主催：山口県、萩市 開催場所：萩市民館）

弊財団加藤康子専務理事が「明治日本の産業革命遺産～世界遺産登録までの道のり」、広島大学名誉教授三宅紹宣氏が「松下村塾が日本の近代化・工業化に果たした役割」と題した講演を行いました。講演後は加藤氏、三宅氏、内閣官房岩本健吾参事官、野村興兒萩市長、萩博物館主任学芸員道迫真吾氏が「松下村塾と明治日本の産業革命遺産」をテーマにパネルディスカッションを行いました。シンポジウムには約900名が参加しました。

7月25日 「明治日本の産業革命遺産」世界文化遺産登録記念シンポジウム（主催：長崎市 開催場所：メルカつきまちホール）

長崎居留地キッズコーラスの美しい歌声が場内に響き渡る中、シンポジウムの幕が開き、田上富久長崎市長の開会の挨拶に続いて弊財団加藤専務理事が「世界遺産登録までの道のり」をテーマに「明治日本の産業革命遺産」の概要と、起案から世界遺産登録まで16年に渡り取り組んできた軌跡について基調講演を行いました。パネルディスカッション「世界遺産と『まちづくり・ひとづくり』」には、グラバー園名誉園長ブライアン・バークガフニ氏、三菱重工業株式会社長崎造船所資料館チーフマネジャー稲岡裕子氏、居留地まつり実行委員会事務局長梅元健治氏、田上市長がパネリストとして、加藤専務理事はコーディネーターとして参加。「世界遺産登録はゴールではなくスタート。資産をどう保全して次世代に伝えるのか、いままで以上の責任が生まれた」（田上市長）、「100年以上培ってきた技術という文化は当たり前のように育まれたものではなく、苦勞をして積み上げてきたもの。その技術をスピリットとともに次の世代に伝えていくことは、世界遺産価値を伝える上で非常に重要」（加藤専務理事）との思いを約180名の参加者と共有しました。

7月26日 葦山反射炉世界遺産登録感謝のつどい（主催：静岡県、伊豆の国市 開催場所：伊豆の国市葦山時代劇場大ホール）

木曾功内閣官房参与（前ユネスコ日本政府代表部特命全権大使）による記念講演「明治日本の産業革命遺産の意義と登録への経緯」が行われたほか、葦山反射炉に関する学術研究、保全、価値伝達などに貢献した個人、団体に小野登志子伊豆の国市長から感謝状が贈呈されました。イベント終了後、葦山反射炉までの約2・7キロを歩く「ちょうちん行列」が行われ、市民と関係者が一体となって、登録を喜び合いました。

弊財団から島津公保理事（島津産業顧問）が来賓として公益財団法人江川文庫江川洋代表理事（葦山代官江川太郎左衛門英龍のご子孫）、陳光復台湾知事らとともに出席。ほか、関係者、市民などあわせて約400名が集いました。

8月1日 橋野鉄鉱山世界遺産登録記念フォーラム・祝賀会（主催：釜石市 開催場所： ホテルサンルート釜石）

野田武則釜石市長の「釜石の宝が日本の宝となり世界の宝となった。東日本大震災からの復興に当たり大きな希望の光」との挨拶からスタートした登録記念フォーラムでは、加藤専務理事が「『明治日本の産業革命遺産』世界遺産登録の軌跡」と題した基調講演を行いました。祝賀会では、橋野鉄鉱山の地元・橋野町の中村青年会による、「中村さんさ踊」が披露されました。県内から約130名が出席し、これまでの苦労をねぎらうとともに、登録の喜びを分かち合いました。

8月4日 北九州市世界遺産登録記念式典（主催：北九州市 開催場所：北九州八幡ロイヤルホテル）

北橋健治北九州市市長の開会の挨拶に続いて、佐藤直樹新日鐵住金八幡製鐵所長はじめ来賓が挨拶を行った後、加藤専務理事が「明治日本の産業革命遺産」の紹介を行いました。お祝いメッセージビデオが上映され、「世界遺産のある街・北九州市 発進」セレモニーで第一部は終了。休憩を挟んで第二部では「産業遺産の世界遺産登録～登録後のまち、今、今後」として、群馬県世界遺産課長の布施氏が富岡製糸場と絹産業遺産群についての記念講演を行いました。約300人が出席し、世界遺産を生かした街づくりや、遺産の保全・継承に向けて気持ちをひとつにしました。

5.Newsweek 2015年7月28日号寄稿「なぜ世界遺産は政治問題にされたのか」

今回の世界遺産登録は、本来世界遺産価値について議論すべきものが、韓国政府の反対により、世界遺産委員会を巻き込んだ政治問題となり、価値が矮小化されてしまったことは非常に残念です。Newsweek 2015年7月28日号に加藤康子専務理事が寄稿した「なぜ世界遺産は政治問題にされたのか」を、全文掲載します。

ドイツ・ボンで開催された第39回ユネスコ（国連教育科学文化機関）世界遺産委員会で7月5日、「明治日本の産業革命遺産」が世界遺産に登録された。

10年以上にわたり、多くの地方自治体や市民、国内外の産業考古学者と共にこの日のために歩んできた。今まで知られていなかった産業遺産が、地域の資源として脚光を浴びることになる。地元の皆さんの顔が脳裏によぎった。だが、歴史的瞬間に歓喜を味わいながらも後味の悪さが残った。ICOMOS（国際記念物遺跡会議）の登録勧告を受けていながら、日本は韓国に世界遺産の政治利用を許してしまった。会議で登録の決定がなされたとき、砂をかむような思いをしたのは私だけではない。日本の各地で画面にクギ付けになって応援をしてくれた多くの市民がその思いを共有した。

私は16年間登録を目指して一緒に頑張ってきた皆さん、応援していただいた皆さんに心から申し訳ないと思った――。

「明治日本の産業革命遺産」は8県（鹿児島県、熊本県、長崎県、佐賀県、福岡県、山口県、静岡県、岩手県）11市（鹿児島市、長崎市、佐賀市、北九州市、中間市、大牟田市、荒尾市、宇城市、萩市、伊豆の国市、釜石市）に立地する、19世紀後半から20世紀初頭にかけての急速な産業化を物語る遺産群である。

20世紀の初頭、日本は非西洋諸国で初めて工業立国の土台を構築し、造船、製鉄、製鋼、石炭など重工業において急速な産業化を成し遂げた。1853年、アメリカ合衆国海軍東インド艦隊の浦賀来航に呼応し、幕府は2世紀余り続いていた大船建造の禁を解いた。諸藩は海防の危機感から蘭書片手に反射炉を建造し、大砲の鑄造と洋式船用機械修理工場を建設、洋船の建造に試行錯誤で挑戦した。侍と科学の出会いだった。

それからわずか半世紀、明治日本は人材を育成し、蒸気から電力へ、産業システムを構築し、自ら産業革命の担い手となった。8県11市の23の産業遺産群はこの急速な産業化の道程を証言している。今回の世界遺産委員会は人類全体にとってのその価値を世界に発信する場だった。

だが、韓国の執拗なプロパガンダにより、第二次大戦中の徴用問題という本遺産群の価値とは異質の政治問題を持ち込まれ、議論の論点がすり替えられた。

本来の私の役割は推薦書の作成と今年5月のICOMOS勧告までであり、その後は外務省にバトンを渡した。政府の一員として支援してほしいという要請を受けたのはボンに入ってからで既に会議が始まっていたときだ。私は自由な気風で生きてきたため、初めは2度お断りをした。

7月のボンはうだるような暑さで日は長く、レンタカーのハンドルを握ってホテルに戻るのは深夜を回ることも度々あった。

私はやれることはすべて損得なしに全力で取り組むことをポリシーにしてきた。民間人とはいえこの5年間、政府と一緒にやってきたつもりだ。手弁当で日本から応援に来てくれた関係団体の皆さんの姿に、最後の局面で悔いを残さないよう、その要請を受けることにした。

◆韓国政府の執拗な反対運動

韓国政府は、今回の世界遺産委員会で執拗なまでの反対運動を展開した。ICOMOSの幹部が「日本に同情する。よく耐えられる。韓国政府は審査員全員に反対文書を持って訪問した。だからICOMOSは韓国ICOMOSに文句を言った。ルール違反だからやめてくれとお願いした。だが、政府がやっていることなのでとの一点ばかりだった。早くこの世界遺産委員会が終わってほしい。韓国ロビーは耐え難い」と、語ったほどだ。

世界遺産委員国の代表団の多くも同様な意見を述べた。誰もが日本に同情的だった。だが委員国の多くが政界から財界の大物まですべてのレベルにおいて、韓国政府のロビー活動を受けていた。

6月初旬、韓国の政府高官がパリのユネスコ大使たちを集めた会合で言ったそうだ。「(明治日本の産業革命遺産の登録を決めるための)投票の動議を出す国とその動議を支持する国を韓国は永遠に忘れない」「日本の大使が1回来ると、韓国は6回来る」

6月半ばに私がパリを訪問し世界遺産委員国の大使たちに会った際、すべての大使たちは、なぜ自分の国がこのような日韓の争い事に巻き込まれなければならないのかと嫌気が差していた。そして、何よりも韓国のロビーの活動を止められない日本政府に不満をもっていた。

委員会の冒頭、ポーランド代表は「今回の世界遺産委員会は政治に汚染されている」と演説した。カフェでイギリス代表団と昼食を取っていたとき、ポーランド代表団の1人が肩をたたいてささやいた。「君、分かるよね、あれは韓国のことだよ」ICOMOS勧告が出てからは、韓国系NGOの活動が激化した。委員国の代表団には毎日のように、人権侵害を想起させるようなグロテスクな写真や、戦時中飢えてがりがりに痩せた人の写真が配られた。ボンの世界遺産委員会の審議の最中でも、韓国系NGOは今回の遺産とは関係のない写真を巧みに使ったパンフレットを作成し、配布した。

パンフレットはさまざまだったが、一番印象的だったのは「目覚めよ、ユネスコ、世界よ、人類よ」というタイトルを掲げたものだった。ユネスコの世界遺産センターは、韓国NGOの配布物や展示が審議に与える影響に対しては実に寛容だった。ただ、日本の外務省は韓国の団体のプロパガンダが「審議に影響する」とユネスコに抗議を申し込んだのだろうか。日本はこれだけの扱いを受けたのだから、ユネスコへの支援を再考してもいいはずだ。

毎日のように送られる写真に議長国ドイツは、「ドイツと日本は同じような歴史背景を持つ」と言った。さらにドイツ外務省はミーティングで必ずアウシュビッツを引き合いに出した。私は「戦時徴用を誤解していませんか。アウシュビッツはナチスドイツだけのもの、だから同じような歴史というのは当てはまりませんよ」と反論した。だが委員会の会期中もドイツ外務省の女性外交官は「あの写真を見た？ いい加減に認識したらどうなの、そんなポジティブな話ばかりじゃないでしょう」と聞く耳を持たなかった。

日本の外務省は、議長国ドイツが韓国のプロパガンダに籠絡していることに対し、正式に抗議したのだろうか？ 実際、ドイツの対応はかなり偏向していた。

そもそも世界遺産のルールにおいて、審査過程に政治が介入するべきでないことは自明の理だった。徴用問題は本件の世界遺産価値とは関係がない。それなのになぜ世界遺産と絡めて2国間で話し合いを始めるという罫にはまってしまったのだろうか。なぜ外務省は日韓外相会議のアジェンダに世界遺産を入れたのだろうか。

私は内閣官房チームと17か国を歴訪し、この世界遺産の価値への理解を求めていた。ひと握りの人以外ほとんどがICOMOS勧告を支持していた。時に戦時徴用について聞かれたが、ほとんどの担当者が日本の主張に耳を傾け、一定の理解を示していた。

議長国であるドイツは、コンセンサスができない場合は延期動議が出され可決する可能性もあることを示唆したが、われわれはルールに従って粛々と議事を進めるようお願いした。その結果、たとえ今年登録ができなくても闘い続けようと思っていた。16年も待ったのだから。

私はそもそも民間人であるため、形式にとらわれず各委員国の代表とは自由にコミュニケーションしていた。その時の委員国とのやりとりを通じて、外務省の闘い方によっては負ける闘いではなかったように思えてならない。

これまでICOMOSの登録韓国を得られながら、登録されないことはほとんどなく、どの委員国もボンで結論を出したかったはずだ。どんなに韓国に反対をされても、一緒に日本のために闘ってくれた委員たちはいた。

◆韓国は闘う覚悟ができていた

安倍晋三首相は終始、投票での決戦に積極的だった。だが仲良くすること、譲ることを美德とする気風の中で、外務省にとって闘いは苦痛だったのではなかろうか。

ユネスコはコンセンサス重視であり、外務省内に投票での決戦の経験者がいない状況の中で、選択肢はどんどん限られてい

った。気が付くと、ボンの会議場で、委員国に働き掛けをしていたのは内閣官房チームだった。一方、韓国政府はそれがどれだけむちゃくちゃな闘いであっても、退路を断って闘う覚悟ができていた。日本が反省すべき点は多い。

歴史は国家の主権の問題である。韓国や中国が文句を言ったからといって、簡単に譲ってはいけない。前の政権が一度は譲っても、間違いに気が付いたら訂正すればいい。他国がどう反応するかではなく、正しいことを正しいと発信すべきだ。そうしてこそ、安倍晋三首相らしいのではないか。

これから必要なのは、一丸となって本来の世界遺産としての価値を発信していくことだろう。



©Newsweek LLC, 2015 ©CCC Media House CO.,Ltd, 2015

6.活動報告



左



上：7月13日、三菱総研主催でメディア懇親会が開かれ、加藤専務理事が出席しました。

右上：7月14日、協議会会長の伊藤知事を始めとして8県11市の首長が表敬訪問。

左中7月29日、内閣官房で第一回インタープリテーション委員会が開催されました

右中：加藤専務理事が、本年度世界遺産に登録されたフォースブリッジを訪問。

左下：加藤専務理事が、スチュワート・スミス先生に世界遺産登録の報告。

鎖国政策の元、大船建造の禁のなか、公海にでる大型船の建造を許されなかった日本の侍たちが、欧米列強の脅威に直面し、海防の危機感より、蘭書を片手に西洋科学に挑み、そして、維新後は産業革命の波を受容し、自らが産業革命の担い手となっていったその道程を証言する遺産群です。我が国はわずか半世紀で、植民地にならずして産業国家の礎を築きました。第二次大戦の話とは異なります。

遺産群において後の時代にどのようなことがあったかということのみに新聞紙面はフォーカスをされていますが、世界中の遺産においてインタープリテーションというのは、ICOMOSで明確に規定がありその基準に従います。基本的に世界遺産になれば二国間協議で決められるものでもありません。まずは世界遺産価値、次に世界遺産に各資産がどのように貢献しているかということが重要で、産業の歴史の全体像と共に、産業遺産の経年劣化の変化などは適切にフルヒストリーの中で記載し、最後に適切な割合で、後の時代において産業を支えた多くの人々の貢献も感謝の気持ちをもって紹介するのだと思います。インタープリテーションは主権の問題であり、あとは憲章で決められたガイドラインに沿って、計画を策定するのみです。

(産業遺産国民会議 専務理事 加藤康子)

[本件に関するお問い合わせ先]

一般財団法人産業遺産国民会議 事務局長 坂本／広報担当 野崎
〒160-0008 東京都新宿区三栄町 26-3 インターナショナルプレイス 5 階
電話番号 03-3357-6210 FAX 番号 03-5363-2616
info@sangyoisankokuminkaigi.com www.sangyoisankokuminkaigi.com